

(お知らせ)

令和3年4月23日
防 衛 省

岸防衛大臣の「気候サミット 気候安全保障セッション」への出席について

4月23日未明(日本時間)、岸防衛大臣は、米国政府主催の気候サミットの気候安全保障セッションに出席し、別添のとおり、昨今の気候変動に対する防衛省・自衛隊の取り組みを世界に発信しました。

当該セッションはオンラインで行われ、各参加国から気候変動を踏まえた安全保障分野での取り組み等が紹介されました。

「気候サミット 気候安全保障セッション」岸防衛大臣スピーチ原稿

- こんにちは。日本国防衛大臣の岸信夫です。「気候変動と安全保障」のセッションにお招きいただき、大変光栄に思います。
- 本日は、まず、気候変動の安全保障課題としての捉え方をお話しした後、我が国への影響と、これを踏まえた自衛隊の取組みをご説明いたしたいと思います。
- それでは、まず、安全保障課題としての気候変動についてご説明します。
- 気候変動は、「連鎖するリスク」です。気候変動は、単なる環境問題の枠を超え、一国、ひいては世界の平和と安定を脅かしています。
- 気候変動は、洪水や旱魃の増加をはじめとする環境の過酷化を促進します。環境の過酷化は、犯罪や過激主義の温床となり、社会を不安定化させ、また、領土や資源をめぐる争いを助長します。こうした社会的不安定は、紛争の火種となり、さらなる環境破壊を招きます。そして、その環境破壊は、また新たな紛争の遠因となります。
- 気候変動は、このような「負の連鎖」を通じ、安全保障上のリスクとなっています。ましてや、グローバル化が進んだ現在では、たとえ遠く離れた地域の気候変動であっても、決して他人事にはできません。
- では、我が国の安全保障への影響を三点、ご説明します。
- まず、気候変動による災害の増加は、自衛隊の能力の低下につながるリスクがあります。
- 近年、我が国では、記録的な大雨の件数が増加傾向にあります。自然災害が増えれば、それだけ自衛隊が派遣する人員が増加し、派遣期間も長くなり、練度の維持・向上に支障を来す可能性があります。実際、災害派遣における延べ活動人員は、2018年度と2019年度に連続して100万人を超えました。近年では、災害派遣にあたり、予備自衛官の招集も行っています。

- また、気候変動による海面の上昇は、陸地を減少させ、領土や資源を巡る争いを活発化させ、大規模な人の移動を引き起こします。これにより、地域全体が不安定化して、我が国の安全保障にも影響が及ぶおそれがあります。
- このため、我が国は、東南アジア諸国や太平洋島嶼国との意思疎通を緊密にしつつ、能力構築支援の取組み等を通じて、地域の安定化に取り組んでいます。
- 次に、北極海における海氷面積の減少を取り上げたいと思います。
- 我が国から北極海を経由して欧州に至る航路は、スエズ運河を経由する航路と比較して、約六割まで距離を短縮できます。また、北極圏には、未発見の天然資源が豊富に埋蔵されていると言われています。
- このように、北極海は、将来、戦略的に重要な海域となる可能性があります。このため、昨年、海上自衛隊練習艦隊は、海上自衛隊の将来を担う初級幹部の教育のため、海自として初めて北極海を航行しました。
- 我が国としては、北極海における航行の自由が確保されることは、世界の平和と安定のために極めて重要であると考えています。
- 最後に、防衛省における温室効果ガスの削減策をご紹介します。防衛省では、2021年度に、最低でも 50%の防衛省施設に再生可能エネルギー電気を導入する予定です。また、電気とディーゼルからなるハイブリッドシステムの研究に取り組み、2014年に、実際のシステムを搭載した車両を試作しました。現在は、電力供給量の増加等による自衛隊車両の能力向上を視野に、日米共同で研究を継続しています。
- 環境への配慮と国防の活動は、必ずしも両立し得ないとは限りません。かかる観点を踏まえ、このたび、防衛省において、「気候変動タスクフォース」を立ち上げることにいたしました。このタスクフォースにおいて、今後の気候変動への防衛省としての対応を検討していきます。
- 本日は、安全保障課題としての気候変動についてご説明してきました。

- 気候変動は、一国のみで解決できる課題ではありません。我が国が、今後、世界のあらゆる国と手を携えていけるよう、力を尽くしてまいります。
- ご清聴ありがとうございました。